

アリーナの実現を核とした白山エリアの取り組みについて

文教経済常任委員会
協議会報告資料
令和8年9月17日
文化スポーツ部スポーツ振興課

1. 取り組みの背景・目的

1-1. 本市の最重要課題

- 人口減少（特に若者・女性の市外・県外への流出）
 - ・20～24歳の県外への転出超過が多く地域活力の低下と地域経済の縮小等が懸念
- ⇒新潟県出身若年層の意識に関する調査によれば、新潟県から首都圏転出の背景として「若者が楽しめる場所や施設が少なかったから」とする理由も多く、若者が「新潟に居たい！」と思える施策が必要

1-2. 先進事例：アリーナがまちづくりや地域経済の起爆剤

- （仮称）静岡アリーナ（現在整備中）
 - ・若者の流出と人口減少が課題となるなか、アリーナをまちづくり全体のための公益施設として、また若者のための施設として位置づけ
 - ・アリーナ単体でも街の魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、大きな社会経済効果を生むことに加え、アリーナを核としたまちづくりを進めることで、まちに新しい価値をもたらし、まち全体への民間投資も誘発しつつ、社会経済効果が生まれる、として取り組む
- SAGAアリーナ（佐賀県佐賀市）
 - ・佐賀市の商業地の地価上昇率は10.9%となり、東京23区（13.8%）、大阪市（12.7%）に次ぐ**全国3位**の上昇率（令和8年地価公示 東京23区と県庁所在地比較）
 - ・エンタメコンテンツでの興行では**来訪者の8割が県外**から来訪
 - ・佐賀市では、**人口の社会動態が3年連続で増加**（令和4年～令和6年）
 - ・ホテルの建設が活況で複数ホテルが開業予定（**民間投資の誘発**）

アリーナを核としたまちづくりは、交流人口拡大、民間投資の誘発、地域経済の牽引などに加え、本市の最重要課題である人口減少対策に対しても効果的である可能性を確認しました。

2. 民間事業者からの意見と本市の考え方

2-1. 白山エリアのまちづくりの考え方

【民間事業者からの意見】

- ・まちづくりの取り組みとして行うことが重要。
- ・アリーナの成否は、アリーナが儲かることではなく、アリーナを起点にいかにかまちへの経済波及効果が生まれたかということ。アリーナはあくまで集客ツールであって、アリーナをまちのコンテンツと連動させていくというコンセプトは重要。
- ・周辺の交通サービスやアクセス環境の整備、景観に関する法的な緩和、まちづくりとの連動などについて市としても取り組んでいただきたい。 など

■現在の本市の考え方

- アリーナの実現と合わせ、やすらぎ堤や旧分館跡地、白山公園などの空間を活用した、**白山エリア全体の取り組み**として検討を進めます。
- さらに**古町をはじめ周辺エリアとの連動**により、民間投資の呼び込みや新たな事業の創出などを行い、**まちの活力創出と地域経済の活性化**につなげていく、まちづくりの取り組みとして検討を進めます。

2-2. 本市に期待する役割について

【民間事業者からの意見】

- ・建設費の高騰／金利の上昇／設計・建設・運営の人手不足などの課題が深刻化することから、市からの費用負担とスピード感ある事業展開を期待。
- ・アリーナに関しては、PFIで整備・運営する公共施設として、民間事業者が建設し、完成後は市に所有権を移転したうえで、民間事業者が自由度の高い運営を担う方式（BT+コンセッション方式）での事業の取り組みを希望。 など

■現在の本市の考え方

- **事業スピードや運営しやすい手法**を意識した検討を進めます。

2-3. 施設の機能・配置等について

【民間事業者からの意見】

- ・音楽興行について、日本海側の需要を集中的に受け止められるポテンシャルがある。
- ・地方でアリーナの需要を伸ばすためには、収容人数が重要。音楽興行時に1万席あれば競争力がある。
- ・企業の展示会や学術会議など、MICE需要は伸びている。
- ・稼働日数確保の観点から、プロスポーツチームによるアリーナの活用は欠かせない。
- ・アリーナと陸上競技場の施設配置は、「運営をする」という民間事業者の考え方を聞く必要がある。
- ・アリーナと陸上競技場の一体運営により、使い勝手のところで可能性を秘めており、アリーナ運営としてはプラスになる。また、一体で維持管理を行うことでコストは圧縮される可能性がある。
- ・興行開催日数に関わるため、朱鷺メッセとの役割分担は重要。 など

■現在の本市の考え方

- **アリーナについて**
 - ・1万人規模の収容人数を目指して検討を進めます。
 - ・防災拠点やMICEとしての活用に加え、これまで新潟にはない、プロスポーツや音楽など見る臨場感を味わえる施設を検討します。
 - ・運営の観点から興行が行いやすい施設を検討します。
- **陸上競技場について**
 - ・利用状況に合わせた規模に改修（または建替え）を行うとともに、第2種公認陸上競技場を維持し、日本陸連の基本仕様を遵守します。
- **アリーナと陸上競技場の施設配置については、来訪者や交通の動線、まちへの回遊などの観点から考え方を整理し、民間事業者との対話を継続します。**
- **市場の動向と施設の強みを生かした役割分担**を図るよう、朱鷺メッセと連携します。

本市の検討内容に対し、複数の事業者から前向きな関心を寄せていただいています。

3. 今後の展開

この取り組みが官民連携のもとで実現できるよう検討を進め、基本構想の策定へとつなげていきます。

アリーナ視察実施概要

名称 【所在地】	整備主体 事業方式	収容人数	開業	得られた知見	派遣職員
TOYOTAアリーナ東京 【東京都江東区】	トヨタ自動車 民設民営	スポーツ時 11,000人	2025年10月	・民設民営アリーナとして、平日にアリーナを稼働させるための取り組みについても説明を受けたほか、VIPの動線など、より運営時点のイメージを強く持って設計することの重要性を確認。 ・ <u>スポーツだけでは採算が合わないため、エンタメ興行にも活用できる施設</u> と必要がある。	副市長、部長、 PT8名
		音楽興行時 8,000人			
DeNAアリーナ（整備中） 【神奈川県川崎市】	DeNA 民設民営	最大収容人数 14,000人（予定）	2030年 （予定）	・「挑戦する全ての人、若い才能を応援し新しい川崎の価値を作っていく」をコンセプトに、アリーナだけでなく1つのまちをつくるプロジェクト、「アリーナシティ」の取組を推進。 ・ <u>音楽興行時に11,000人が収容できる</u> が予定だが、 <u>「+1,000席」が音楽興行を呼び込む観点から極めて重要</u> とのこと。	市長、PT2名
横浜BUNTAI 【神奈川県横浜市】	横浜市 BTO＋定期借地権による 民設民営事業	最大収容人数 5,000人	2024年4月	・同一敷地内で公設のアリーナと民設民営事業を実施するモデルを視察。 ・ <u>隣接ホテルとのキッチン共用により相乗効果を発揮</u> する取組、 <u>興行の準備期間を短くし、稼働率を上げるため、ステージや大型ビジョンをアリーナで所有</u> している。	部長、PT5名
静岡アリーナ（整備中） 【静岡県静岡市】	静岡市 BTコンセッション	最大収容人数 10,000人（予定）	2030年春 （予定）	・若者の流出と人口減少が課題となるなか、アリーナを <u>まちづくり全体のための公益施設</u> として、また <u>若者のための施設</u> として位置づけている。 ・アリーナ単体でも街の魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、 <u>大きな経済社会効果</u> を生むことに加え、アリーナを核としたまちづくりを進めることで、 <u>まちに新しい価値をもたらし、まち全体への民間投資も誘発</u> しつつ、社会経済効果が生まれる、として取り組む。 ・駅とアリーナを直接ペDESTリアンデッキで繋ぐ等、周辺との一体整備を実施。研究開発施設の建設と併せて、アリーナを整備を中心として企業による投資の呼び込みを行っている。 ・ <u>要求水準書では収容人数を8,000人以上として事業者募集を行ったが、民間事業者からの提案により10,000人規模の整備</u> を決定。	市長、部長2名、 PT1名
IGアリーナ 【愛知県名古屋市】	愛知県 BTコンセッション	スポーツ時 17,000人	2025年7月	・国内アリーナ初のBTコンセッション方式による整備運営の事例であり、県（アリーナ）市（公園）の役割分担により、エリア全体を整備している。 ・ネーミングライツやVIPルーム販売等の収入があり、 <u>貸館料だけに依存しない運営</u> を行っている。	市長、部長2名、 PT1名
		音楽興行時 17,000人			
京都アリーナ（整備中） 【京都府向日市】	京都府 DBFO＋リース	スポーツ 8,900人	2028年 （予定）	・単なる施設整備にとどまらず、スポーツ経済振興、多世代交流や地域ブランドの向上など、 <u>地域活性化につながる「まちづくり」</u> として取り組み。 ・スケジュールも含めて柔軟な事業推進が図れることから、PFI法によらない事業方式を選択し、 <u>延べ払いによる予算の平準化</u> を図ることとしている。	副市長、参与、 PT7名
		音楽興行時 9,300人			
GLIONアリーナ神戸 【兵庫県神戸市】	スマートバリュー 民設民営	スポーツ時 11,000人	2025年4月	・民設民営アリーナとして、狭小地ながら客席の角度や席配置の工夫によりスポーツ時10,000人の収容人数を確保。 ・敷地と建物の構造上、音楽興行時に9,000席しか確保できないが、 <u>音楽興行時に10,000席以上あることが興行主に選ばれる理由となるため、もう2,000席確保したかった</u> とのこと。	副市長、部長2 名、PT5名
		音楽興行時 9,000人			
岡山アリーナ(構想段階) 【岡山県岡山市】	岡山市 BTコンセッション（予定）	最大収容人数 10,000人（予定）	2033年 （予定）	・プロスポーツチームや商工会議所等、民間主導で機運醸成。来訪者の回遊性向上のため、周辺の市道の廃止・改修や隣接する公園との連携を強化。 ・市内のプロスポーツチームが中心となって機運を醸成し、自ら寄付金集めにも取り組んでいる。 ・収容人数は基本計画時の5,000人以上から、 <u>独立採算での運営実現を目指すため10,000人に変更</u> した。	副市長、部長、 PT4名
SAGAアリーナ 【佐賀県佐賀市】	佐賀県 従来方式＋指定管理	スポーツ時 8,400人	2023年5月	・ <u>アリーナと陸上競技場が一体となった空間づくり</u> に加え、近隣に駐車場を整備せず、 <u>商店街等の駐車場を活用する地方都市の取組</u> として視察。アリーナと陸上競技場を一体で整備し、市民が日常的に利用できるランニングコース等を整備。 ・「新たな人の流れを消費に」として、街中の駐車場を利用してバスや歩きでアリーナに向かってもらうスタイルを提案。佐賀市がイベント前後には街なかで食事や買い物を楽しんでもらう仕掛けを実施。 ・ <u>公共投資が呼び水となり、民間のホテルや飲食店等の民間投資を呼び込み、地価上昇に繋がっている</u> 。	市長、部長2名、 PT1名
		音楽興行時 8,400人			
ハピネスアリーナ 【長崎県長崎市】	ジャパネット 民設民営	スポーツ時 6,000人	2024年10月	・民間主導により、 <u>アリーナ・スタジアムの整備に加え、ホテル・商業施設・オフィスビルの整備を一体的に行う等、まちづくりの取組</u> として実施。 ・運営の考え方を起点として、スタジアムやアリーナ、および周辺施設を連動させ、「稼ぐ」まちづくりを行っている。 ・イベントの開催が無い日でもスタジアムの客席を開放するなど、市民の憩いの場として活用も行い、日常的に来訪しやすい運用を行っている。	市長、部長2名、 PT1名
		音楽興行時 6,000人			